

支援活動

■GAUDIプラザ商事(本社・神奈川県平塚市)は12日の午後2時に節電のために閉店時刻の繰り上げを決定。午後4時にはグループ全店が営業をやめ翌13日も終日休業とした。西原社長は自身のブログに「こんな節電は小さな小さな力だが、みんなが協力すれば大きな力になるのは間違いない」と綴る。

■マルハン新宿店(東京都新宿区)では地震当日夕方営業を中止。その後、帰宅困難者支援のためにトイレの貸し出しおよび防寒のために店舗1階部分を開放。入口には都内の道路地図を貼付した。



写真提供・ヒューマンアカデミー

■オークラグループ(本社・石川県金沢市)は12日に被災地へ100万円の義援金寄付を決定し、北國新聞社に寄託。同社は1993年の能登半島地震で店舗が被災。沢山の方から励ましのお声を頂戴し、応援として勇気を頂いた(大倉敏相専務)と自身のブログで当時を振り返っている。

■平成観光(本社・岐阜県多治見市)は13日から16店舗で募金箱を設置。北海道札幌市の「KEIZO 狸小路店」では店頭立ち商店街を歩く人たちに募金を呼びかけた。13日だけで計70万円が集まり、16日の時点で100万円を超えているという。集まった義援金は今月末に日本赤十字を通じて被災地へ送る予定。

■ヒカリステム(本社・千葉市)は14日、復興義援金100万円を決定。

■デンガイ(本社・福岡市)は14日、血液不足支援のため全従業員が各所在エリアで献血支援活動

■浜友観光(本社・静岡県浜松市)は15日、日本赤十字社に500万円の寄付を決定。

■マルハンは16日、義援金5億円、従業員募金3000万円のほか飲料水や食料品等の物資支援およびボランティアなど人的支援を決定。

■セントラルグループ(本社・愛知県半田市)は従業員募金と合わせて計300万円を中日新聞社会事業団へ寄付。

■P.X荒川沖店(茨城県稲敷郡)は17日、原発事故による福島県からの避難者に対して、備蓄していた食品のお菓子を無料提供。

■アンダーツリー(本社・大阪市)は17日、日本赤十字社を通じて3000万円を寄付。

■ABC(本社・静岡市)は16日、義援金として500万円を静岡

新聞社へ寄託

■ジョイナス(本社・京都市)は日本赤十字社を通じて100万円を寄付。

■シダグループ(本社・豊田市)は中日新聞社会事業団へ300万円を寄付。

■コンサートホール仙台駅前店(仙台市青葉区)は17日、備蓄していた食品のお菓子の無料提供を行った。

■ベガスベガス皇旗丁店(仙台市青葉区)は17日から店舗を開放。トイレや携帯電話の充電などでの利用を呼び掛けている。

■二十一世紀グループ(本社・熊本県熊本市)は義援金1000万円を熊本日日新聞社へ寄付。

■山本ビル(本社・北海道旭川市)は18日、日本赤十字社を通じて義援金500万円を寄付。このほか、現在店舗内で募金箱を設置し、集まった義援金を寄付する予定。

■セントラル伸光(本社・宮城県仙台市)の各店舗では、11日に店舗近くの避難所にお菓子や米、ドリンクなどの食品を提供。

■セガサミーグループは被災者の救済および被災地復興のために義援金2億円の寄贈を決めた。今後追加物資等の支援を状況に応じて行っていく。

■豊丸産業は14日、名古屋第一赤十字病院(名古屋市中村区)を通じて義援金を寄付。

■マースエンシニアリンクは16日、義援金の寄贈を決定。被災地の受け入れ態勢が整い次第、実施。

■藤商事は18日、義援金200万円の寄贈を決定。

■加賀電子は15日、義援金1000万円、支援助物資(レトルト食品5万食)の提供を決定。

■京楽産業は14日、中日新聞社

を通じて義援金を寄付

■パナソニックグループは12日、義援金3億円および支援助物資としてラジオー1万台、懐中電灯1万個、乾電池50万個の寄付を決定。15日に追加支援としてソーラーランタン(三洋電機製)4000個の寄贈を決定。

■エフソングroupは14日、義援金1億円の寄付を決定。

■震災発生後多くのホールが被災地支援のための募金箱を設置した。ダスター(石川県)は翌12日昼には4店舗に募金箱を設置。金沢市を通じて義援金を送ることを決めた。



写真提供・スターバックス

■パールマーケティングソリユーションズは16日、同社で提供しているポイントサービスで企画を実施。その収益の寄付を決定。それと別に150万円を日本赤十字社に寄付する。

■竹屋は17日、義援金1000万円を各機関を通じて寄付。

■グローリーグループは17日、義援金2000万円を寄付。

■岡山県遊協は14日、山陽新聞社を通じて義援金100万円を寄付。

■愛知県遊協は15日、中日新聞社会事業団を通じて義援金1000万円を寄付することを決定。

■リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)は遊技事業関連で被災した従業員や関係者の精神的ケアの行ない方や留意点などについて、情報の提供とアドバイスの提供を開始する。

いままでと違う価値観が生まれる

美しい港町が一瞬にして黒い津波に飲み込まれる。テレビが映し出すシーンに戦慄を覚えた。東日本太平洋岸を襲った津波に、いったいどれだけのホールが飲み込まれたのだろうか。その心配は、被害状況が明らかになるにつれて、最悪の状況として伝わってきた。

全日遊連をはじめ被災地の組合やホール企業では被害状況の把握に努めているが、宮城県や岩手県などではまだ被害の全容をつかめない。ホール関係者のなかには安否が確認されていない人たちもいると聞く。胸が痛くなる惨事だ。東北だけでなく、関東でも店舗の損害など地震の被害を受けたホール

相官邸や警察庁にもメールなどで苦情が寄せられたという。被害が少ない、または無関係の地域でも、営業しているだけで肩をひそめられてしまう業種だ。家庭や職場で電気使用を最小限にとどめている市民感情を考えれば、ホール5団体で合意した計画停電対象地域での営業時間短縮はやむを得ない措置だろう。

今回の震災で、社会の価値観が一変する可能性がある。大前研一氏は日経BPネットのコラムで、「あの衝撃的な爆発映像を多く国民が見てしまった以上、世論は新たな原発建設など許すまい。日本の原子力開発は事実上、終わったのである」と書いている。そうならば、今後は現在35%を原発に依存している電力を何らかの形で補充しなければならぬ。パチンコ・パチスロ産業が使う電力

地震・津波による災害のお見舞いを申し上げます。

この度の東北地方太平洋沖地震におきまして
甚大な被害に遭われました地域の皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。
一日も早く復旧されますようお祈り申し上げます。